

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,497,364	9,692,829	18,740,928
経常利益 (千円)	397,649	350,210	1,062,322
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	238,032	245,909	656,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,225	208,663	786,835
純資産額 (千円)	8,230,476	8,899,369	8,778,054
総資産額 (千円)	13,098,435	13,271,832	13,875,672
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.87	42.22	112.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	67.1	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,683	800,446	1,065,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,984	△340,623	△497,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△329,935	△309,580	△566,700
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,799,408	1,606,893	1,456,651

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.89	22.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があったものの、各種政策の効果により、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、96億92百万円（前年同期比14.1%増）となりました。一方、営業利益は、3億54百万円（同14.2%減）となりました。経常利益は、営業外収益が16百万円（同61.6%増）、営業外費用が21百万円（同18.3%減）となった結果、3億50百万円（同11.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を1億2百万円としたことにより2億45百万円（同3.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスによりダイレクトメールの受注が好調に推移しました。また、新たに増強したロジスティクスセンターを活かした物流サービスを加えた提案型営業を積極的に展開しました。その結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、87億48百万円（同15.1%増）となりました。一方、セグメント利益は期首に開設した川島ロジスティクスセンターに係る費用が受注進捗に対して先行している影響などにより、4億75百万円（同12.2%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したことにより、新規に販促キャンペーン業務の受注につながったことで売上高は5億52百万円（同4.6%増）となりました。一方、セグメント利益は前の期にあった高採算のキャンペーン案件が当期において実施されなかった反動などにより、66百万円（同24.6%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、新規案件の獲得によって売上高は3億43百万円（同6.3%増）、セグメント利益は16百万円（同106.3%増）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は38百万円（同22.4%増）、セグメント利益は15百万円（同117.1%増）となりました。大幅な増収増益の理由は、一部の賃貸借契約において契約期間内の解約が発生したため、解約違約金の一部を収益計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は16億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億円(前年同期は8億22百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億48百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億10百万円計上や売上債権の減少6億75百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少2億21百万円や法人税等の支払い1億43百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億40百万円(前年同期は1億48百万円の支出)となりました。これは主に、業務センターや川島ロジスティクスセンターにおける設備投資による支出2億91百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9百万円(前年同期は3億29百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い2億22百万円(長期借入金1億29百万円、短期借入金24百万円、社債45百万円、リース債務23百万円)、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,125	15.49
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	3.92
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	250	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	3.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	201	2.77
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11	186	2.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	168	2.31
角田 浩章	東京都墨田区	140	1.92
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
計	—	2,837	39.07

(注)上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,000	58,220	—
単元未満株式	普通株式 1,220	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,220	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,800	—	1,438,800	19.81
計	—	1,438,800	—	1,438,800	19.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,651	1,754,893
受取手形及び売掛金	3,478,357	2,789,062
仕掛品	338,543	342,795
立替郵送料	67,838	79,136
繰延税金資産	113,374	109,084
その他	184,622	175,032
貸倒引当金	△30,003	△30,568
流動資産合計	5,757,383	5,219,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,561,935	2,536,238
機械装置及び運搬具（純額）	361,770	375,742
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	114,951	96,381
建設仮勘定	109,409	109,409
その他（純額）	84,896	76,928
有形固定資産合計	6,063,063	6,024,801
無形固定資産	57,478	53,551
投資その他の資産		
投資有価証券	675,604	625,663
投資不動産（純額）	911,588	899,723
その他	404,528	444,195
投資その他の資産合計	1,991,721	1,969,582
固定資産合計	8,112,263	8,047,934
繰延資産		
社債発行費	6,025	4,461
繰延資産合計	6,025	4,461
資産合計	13,875,672	13,271,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,987	1,429,168
1年内償還予定の社債	90,150	100,150
短期借入金	358,550	330,050
リース債務	46,999	46,639
未払法人税等	176,773	129,753
賞与引当金	216,819	223,482
その他	761,730	557,217
流動負債合計	3,302,011	2,816,461
固定負債		
社債	342,250	287,175
長期借入金	1,020,300	894,900
リース債務	103,297	80,101
繰延税金負債	184,619	169,799
退職給付に係る負債	24,875	31,177
役員退職慰労引当金	59,750	47,725
再評価に係る繰延税金負債	19,357	19,357
その他	41,156	25,765
固定負債合計	1,795,606	1,556,001
負債合計	5,097,617	4,372,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,327,114	7,485,675
自己株式	△582,756	△582,756
株主資本合計	9,305,174	9,463,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,741	186,551
土地再評価差額金	△815,417	△815,417
退職給付に係る調整累計額	68,556	64,499
その他の包括利益累計額合計	△527,119	△564,366
純資産合計	8,778,054	8,899,369
負債純資産合計	13,875,672	13,271,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,497,364	9,692,829
売上原価	7,512,129	8,784,218
売上総利益	985,234	908,611
販売費及び一般管理費	※ 571,652	※ 553,714
営業利益	413,582	354,896
営業外収益		
受取利息	762	756
受取配当金	4,628	5,585
雑収入	5,054	10,533
営業外収益合計	10,445	16,875
営業外費用		
支払利息	24,786	19,905
その他	1,591	1,655
営業外費用合計	26,377	21,560
経常利益	397,649	350,210
特別利益		
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除却損	203	1,339
特別損失合計	203	1,339
税金等調整前四半期純利益	397,492	348,871
法人税、住民税及び事業税	157,786	94,803
法人税等調整額	1,673	8,158
法人税等合計	159,460	102,961
四半期純利益	238,032	245,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,032	245,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	238,032	245,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	△33,189
退職給付に係る調整額	3	△4,056
その他の包括利益合計	1,193	△37,246
四半期包括利益	239,225	208,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,225	208,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,492	348,871
減価償却費	189,306	210,902
社債発行費償却	1,563	1,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,181	307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,852	△12,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,935	6,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,668	564
受取利息及び受取配当金	△5,390	△6,342
支払利息	24,786	19,905
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	—
有形固定資産除却損	203	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	547,682	675,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,716	△4,251
立替郵送料の増減額 (△は増加)	34,878	△12,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75,570	9,484
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,580	1,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,441	△221,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	161,180	△70,953
その他	469	798
小計	1,106,616	949,162
利息及び配当金の受取額	4,760	5,712
利息の支払額	△24,668	△19,869
保険金の受取額	—	8,497
法人税等の支払額	△264,024	△143,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,683	800,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△154,760	△291,541
有形固定資産の売却による収入	46	—
貸付金の回収による収入	1,139	409
差入保証金の差入による支出	—	△44,839
その他	△5,410	△4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,984	△340,623

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,750	△24,500
リース債務の返済による支出	△21,137	△23,556
長期借入金の返済による支出	△156,545	△129,400
社債の償還による支出	△45,075	△45,075
配当金の支払額	△86,427	△87,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,935	△309,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,762	150,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,645	1,456,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,799,408	※ 1,606,893

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料・手当	241,436千円	239,676千円
賞与引当金繰入額	81,576	79,044
役員退職慰労引当金繰入額	3,852	1,575
貸倒引当金繰入額	2,668	564
退職給付費用	15,115	12,637

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,947,408千円	1,754,893千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△148,000	△148,000
現金及び現金同等物	1,799,408	1,606,893

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,598,509	528,294	323,504	31,129	8,481,438	15,925	8,497,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	188	248
計	7,598,509	528,294	323,504	31,189	8,481,498	16,113	8,497,612
セグメント利益	541,889	88,640	8,130	7,357	646,018	10,351	656,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	646,018
「その他」の区分の利益	10,351
セグメント間取引消去	△248
全社費用(注)	△242,539
四半期連結損益計算書の営業利益	413,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,748,714	552,852	343,930	38,117	9,683,615	9,213	9,692,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	193	253
計	8,748,714	552,852	343,930	38,177	9,683,675	9,406	9,693,082
セグメント利益	475,523	66,829	16,774	15,971	575,099	4,841	579,941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	575,099
「その他」の区分の利益	4,841
セグメント間取引消去	△253
全社費用（注）	△224,791
四半期連結損益計算書の営業利益	354,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円87銭	42円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	238,032	245,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	238,032	245,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。